

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

防災施設設置管理 (防災危機管理室)	47,546,244 円
○ 備蓄品の購入 災害時に備え、備蓄品の充実を図った。 主な備蓄品 パン缶詰 22,784食 アルファ米 11,000食 おかゆ 4,450食	

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

防災事務 (防災危機管理室)	18,834,142 円
○ 第39回川越市防災ポスターコンクールの開催 1 応募総数 594点 2 入賞者数 126名 3 開催日 平成29年12月2日 (土) ~3日 (日) 4 会場 ウェスタ川越 会議室1.2	

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

危機管理事務 (防災危機管理室)	1,250,560 円
○ 危機管理研修の実施 危機管理に関する職員の意識の高揚と能力の向上を図り、各所属において危機管理の取組を推進する人材を育成するため、副課長級を対象とした研修を行った。 受講者数 96名	

(項) 1 消防費

(目) 3 防災行政無線デジタル化整備費

防災行政無線デジタル化整備 (防災危機管理室)	220,680,800 円
○ 防災行政無線デジタル化整備工事 災害時における確実な情報伝達手段の確保及び行政サービスの向上を図るため、平成29年度から平成31年度の3箇年をかけて、防災行政無線 (同報系) を現行のアナログ方式からデジタル方式へ更新整備している。 平成29年度実績 親局 1式 遠隔制御設備 1式 屋外拡声子局 64局	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

オールマイティーチャー配置事業 (学校管理課)

50,326,030 円

○ この事業は、校長の創意を生かした企画書を基に、学力向上・いじめの未然防止等の各学校の課題に応じて、臨時講師を派遣するものである。今年度は14校に14名を配置した。臨時講師の配置により、きめ細かな指導ができ、学習規律の徹底や積極的な生徒指導を図ることができた。

オールマイティーチャーが配置された小学校(3校)では少人数学級編制が可能となり、個に応じたきめ細かな指導や生活指導を行うことで、児童の指導・支援体制が強化された。中学校(11校)では校長が企画書の中で必要性を訴えた教科のオールマイティーチャーを配置することによって、各学校の課題解決の一助となった。

配置校： 小学校

- 1 川越第一小学校
- 2 武蔵野小学校
- 3 川越西小学校

中学校

- |              |               |
|--------------|---------------|
| 1 富士見中学校(社会) | 7 霞ヶ関中学校(国語)  |
| 2 東中学校(理科)   | 8 霞ヶ関東中学校(英語) |
| 3 高階中学校(保体)  | 9 川越西中学校(英語)  |
| 4 高階西中学校(理科) | 10 名細中学校(国語)  |
| 5 福原中学校(国語)  | 11 山田中学校(保体)  |
| 6 大東西中学校(数学) |               |

※ ( ) 内は配置した臨時講師の教科

<各学校実施報告書より> 14校計

各項目のA評価の割合 ※A評価…年度当初より向上した

学習面	
生徒の学習に対する興味・関心が高まった	86%
授業規律を図ることができた	93%
学力向上を図ることができた	64%
指導法の工夫・改善を図ることができた	86%
生徒指導面	
いじめ発生件数の減少	71%
不登校発生数の減少	71%
暴力行為の減少	86%
規律ある態度の育成	93%

市立高等学校将来構想推進 (学校管理課)

2,059,480 円

## ○ 市立高等学校教員進学指導力向上研修

この研修の目的は、教員が大学進学予備校や民間教育機関等の研修を受講し、進学指導力を向上させ、その成果を校内研修等により学校全体に広めることである。

平成29年度は教員1名(英語)が大学進学予備校の研修に参加する予定であったが希望者が多く、抽選漏れしてしまった。

進学実績 ( ) は平成28年度

大学：110 (121) 短大：26 (23) 進学率 (%) : 46.7 (50.2)

## ○ 部活動外部指導者導入事業

市立川越高等学校において、女子バレーボール部・吹奏楽部・野球部・体操部の4部に対し、外部の優れた指導者を派遣した。部活動強化を行うとともに、学校の魅力を一層高め「川越市」のシティセールスが出来た。

女子バレーボール部は、43年連続44回目の関東大会に出場することが出来た。

吹奏楽部も東日本大会に出場、野球部も秋の大会準優勝を果たし関東大会に出場した。体操部も県大会団体7位に入る実績を収めた。

活動状況 指導者数：4人 活動回数：400回

## ○ 市立高等学校将来構想推進

平成24年度から、第2次川越市立川越高等学校将来構想懇話会提言(平成23年3月)を踏まえ、以下のように実施した。

提言1、提言2では、普通科140名、商業系学科140名、35人の8学級として7回目の生徒募集を行った。提言3では、市内4中学校と中高連携ブロックを組み、高校の教員が中学生を教える出前授業や、相互の行事や授業を参観するなどの連携を実施し、中高間の連携を深めた。提言4では、入学者選抜において7回目の地域特別選抜を実施した。提言5では、学習指導・進路指導・商業教育の充実について、明治、法政、立教、学習院大学等に合格者を出した他、全商検定3種目以上1級の合格者が13年連続で県内34課程ある商業科の中で3位になる等の成果をあげた。

なお、平成29年度は、これまで川越市立川越高等学校教育審議会の答申「川越市立川越高等学校の長期的ビジョンについて」及び川越市立川越高等学校の「学校における検討」に係る報告書を精査した。

平成30年度入学者選抜志願倍率 ( ) 内は県平均倍率

普通科：1.26 (1.21) 国際経済科：1.23 (1.00) 情報処理科：1.15 (1.00)

特色ある学校づくり支援 (学校管理課)

7,952,784 円

## ○ 地域人材活用事業

市内小・中・特別支援学校55校中47校が、地域人材活用事業を実施することによって、多様な教育活動や体験活動を展開することができ、特色ある学校づくりを推進した。各学校は、地域の教育力を活用し、地域との連携を深めながら、特色ある教育活動を一層推進できた。

実施回数は合計で332回、協力者の延人数は610名で、協力者の中には複数の学校の支援をした人もいた。

## ○ 日本語指導ボランティア事業

日本語指導を必要とする市内小・中学校25校に在籍する外国籍の児童生徒49名に対し、日本語指導ボランティア43名を週1～2回派遣した。派遣回数は延べ925回であった。当該児童生徒の日本語能力の向上を図り、学校生活への適応を支援できた。

## ○ 学校評議員

校長が保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、地域に開かれた学校づくりや特色ある教育活動を一層推進していくために、全学校に学校評議員を設置している。

各学校の学校評議員会議で、学校の教育目標及び教育活動の実施に関すること、児童生徒の健全育成に関すること、学校、家庭及び地域の連携に関することなどについて多くの意見が出され、地域に開かれた学校づくりに貢献できた。各学校4～6名の学校評議員を委嘱し、市内56校に延べ283人、年間3回学校評議員会議が開かれた。

生徒指導の充実・強化（教育指導課）

16,142,631 円

- 川越市小・中学校児童生徒健全育成事業「スクールランチ作戦」の実施  
市立小・中学校における生徒指導上の諸問題に対応するため、市立小・中学校全54校中の44校に対し、計28名、延べ日数2,845日にわたり、生徒指導推進員（スクールランチ）を配置し、生徒指導体制の充実と児童生徒一人一人への適切な指導に努めた。
- いじめ・不登校対策  
全市立学校56校の教頭及び生徒指導主任等を対象とする研修会を7月に実施し、いじめ、不登校、非行・問題行動に関する具体的な対応や関係機関との連携に係る方針の徹底を図った。また、川越市いじめ問題対策委員会において「川越市いじめの防止等のための基本的な方針」について、PDCAサイクルによる検証を行った。また、同方針の改定に向けた作業を実施した。  
各市立学校におけるいじめの問題については、各学校における積極的な認知による早期発見と早期対応により、認知したいじめ（平成29年度：小93件、中66件）については、全て対応がなされた。不登校児童生徒数については、前年度同期の調査と比較し、小学校、中学校ともに増加傾向である（平成29年度：小116名、中265名）。
- 生徒指導の充実  
「川越市いじめ・不登校対策検討委員会」を組織し、発達段階に応じて、児童生徒がいじめについて自ら考え、自ら行動する態度を育むための取組等の実践事例をまとめた「児童生徒の手で築く『いじめをしない学校』を目指して」を作成し、市立学校全教職員に配布した。また、生徒指導主任等を対象とした、この資料の活用に係る研修会を実施した（2月）。

教育指導課事務（教育指導課）

33,793,491 円

- 学力向上対策事業  
学力向上研究委員会を組織し、学力向上に向け「モデル授業プラン」「ときもドリル」の作成をした。モデル授業プランの検証授業において埼玉大学より二宮教授を招聘し研究協議を通して、委員の授業改善がなされ指導力が向上した。
- 川越市科学わくわくラーニングプログラム  
「川越市小学生科学体験事業」に市内各小学校から推薦された児童80人が参加した。最先端の科学に関する講演会や施設見学、実験・実習をとおして、科学や理科に対する興味・関心が高まった。また、参加者による各学校での科学体験報告会により成果を共有した。  
「川越市理科実験助手派遣事業」により、小学校16校に理科実験助手を派遣することができ、理科の授業でも、特に実験の授業内容が充実した。また、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな指導が実施された。  
「川越市小・中・大学理科連携ふれあい事業」により、3つの大学の先生や学生を講師に招き、小学校13校において、理科授業やクラブ活動で専門的な実験を行い、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まった。

英語指導助手配置事業（教育センター）

77,931,234 円

## ○ 英語指導助手（AET）の配置事業の充実

国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するため、川越市姉妹都市交流事業に基づく招致や川越市との契約による現地採用、及び民間派遣により24名のAETを採用し、活用を図った。

## ＜英語指導助手（AET）内訳＞

- |                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| ・KET（川越市姉妹都市交流事業により招致された英語指導助手） | 2人     |
| ・現地採用（川越市内在住の英語指導助手）            | 5人     |
| ・民間派遣（派遣契約の英語指導助手）              | 17人    |
|                                 | 合計 24人 |

## ○ 英語指導助手（AET）の活用

AETを各市立小・中学校、市立高等学校及び市立特別支援学校に計画的に配置し活用したことにより、外国語活動や英語授業の充実に貢献することができた。特に、中学校及び市立川越高等学校においては、生きた英語を通じた共同授業を通して、生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。

## ＜訪問実績＞

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ・小学校（32校） | 1,125日    |
| ・中学校（22校） | 2,539日    |
| ・市立川越高等学校 | 160日      |
|           | 合計 3,824日 |

## ○ 小学校外国語活動の推進

小学校においては、体験的な活動を通して、英語や外国の文化に触れ、外国語活動、国際理解教育の推進を図った。また、長期休業中の教職員研修においてもAETを活用し、授業力の向上を目指した実践的な研修を実施し、教職員の指導力の向上に努めた。

- |                           |        |
|---------------------------|--------|
| ・AETとの共同授業による1日平均授業時数     | 4.89時間 |
| ・小学校5・6年1学級当たりのAETの年間授業時数 | 26.4時間 |

教育相談の充実 (教育センター)

34,683,938 円

## ○ 相談活動の充実

いじめ、不登校等の生徒指導上の諸課題の解決を図るため、各校の教育相談体制の充実に努めると共に、教育センター分室（リバーラ）において面接相談、電話相談、適応指導教室、相談協力員による相談、援助活動を行った。さらに教育センターにおいて、いじめ相談直通電話、いじめ相談電子窓口での相談活動を行った。

## ○ 研修会の実施

学校教育相談コンサルテーション研修会（2回）、生徒指導・教育相談中級研修会（6回）、特色あるさわやか相談室づくり研修会（3回）、スクールソーシャルワーカー研修会（5回）を開催し、児童生徒一人一人への適切な援助ができるように、教員等の資質向上に努めた。

## ○ いきいき登校サポートプラン

## ・ 川越市さわやか相談員の配置

市立中学校に、22名の川越市さわやか相談員を配置し、さわやか相談室において不登校児童生徒及び保護者との相談に応じたり、教職員とともに相談体制の連携を図ったりした。

## ・ 臨床心理士の配置

教育センター分室（リバーラ）に臨床心理士1名を配置し、専門的見地から保護者、教職員、相談員等への指導・助言を行った。

## ・ スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーを、教育センター分室（リバーラ）に3名配置し、教育分野と社会福祉等の専門的な知識・経験から、いじめや不登校等の課題をもつ児童生徒の背景にある生活環境への働きかけ、及び改善を図った。

## ・ スチューデントサポーターの派遣

心理学を学ぶ大学生18名にスチューデントサポーターを委嘱し、各学校からの要請により不登校児童生徒に対して家庭訪問や学習支援等の活動を行い、一人一人に寄り添うことによって、学校への復帰に努めた。

## ・ 川越市いじめ不登校問題対策検討委員会

本格的な不登校になる前の「登校しぶり」に視点をあてたリーフレット『登校しぶりが見られる子の学校での支援』を作成し、様々な具体的事例に対する「よい支援」を示した。

教育内容・教育方法の充実改善（教育センター）

1,000,097 円

## ○ 専門研修会の実施

教科等の専門的知識や技能の取得、幅広い実践的指導力の向上を図るために、27研修（参加者数569名）を実施した。

## ○ 委嘱研究校の取組

19校が委嘱学校研究に取り組み、児童生徒に確かな学力と豊かな心、健やかな体の育成を図るとともに、学校毎に特色ある研究を行った。

## ○ 児童生徒の学力向上に向けた対応

川越市学力向上研究委員会を組織し、各学校の学力向上に向けた取組を支援した。各学校の教研式標準学力検査及び川越市中学生学力調査の結果を基に、本市児童生徒全体の学力を分析・考察し、現状と課題を明確にした。また、研究成果物（冊子）には、課題を踏まえた指導の手立てや幾つかの教科等における授業づくりの基礎的・基本的な指導資料（モデル授業プラン）や学習指導案を掲載した。さらに、学力向上研究委員会の授業研究部では、各部会で授業研究を行った。

## ○ 研究成果を他校に広げる取組

各種研究委員会で作成した冊子や研究紀要を各学校に配付したり、教育センターキャビネットに掲載したりして活用を呼びかけ、教育内容・教育方法の充実に努めた。



情報教育推進（教育センター）

3,199,749 円

## ○ 研修会の実施

教職員のニーズを踏まえ、以下の研修会を実施した。

- ・ ICTを授業に生かす研修会（タブレット活用コース）
- ・ ICTを授業に生かす研修会（オフィスソフト活用コース）
- ・ 学校ホームページ更新研修会
- ・ 初任者研修
- ・ 情報化推進リーダー研修会

## ○ 教職員のICT活用能力

川越市の教職員のICT活用指導力についての文部科学省調査では、10項目中8項目で全国平均の割合を上回った。

「ICT活用指導力調査（平成30年3月現在 単位 %）」

調査項目	小学校		中学校	
	川越市	全国	川越市	全国
教材研究や指導の準備に活用できる教員	99.8	85.1	89.5	80.9
ICTを活用して学習指導ができる教員	81.5	77.6	73.9	69.6
児童生徒にICT活用をできる教員	75.5	69.8	58.7	60.3
情報モラルに関する指導ができる教員	81.3	83.3	73.3	76.0
校務にICTを活用できる教員	81.9	80.6	80.5	77.4

※全国平均は、小学校が平成29年3月、中学校が平成28年3月

特別支援教育の充実（教育センター）

112,105,025 円

## ○ 特別支援教育支援員（自立支援サポーター）の配置

通常の学級に在籍するLD、ADHD等の障害のある児童生徒を支援するために、自立支援サポーター29人を、小学校32校、中学校21校に配置した。

障害のある児童生徒の個別的な支援や一斉学習における支援を行い、一人一人の実態に応じた指導を行った。

・ LD＝学習障害

・ ADHD＝注意欠如・多動性障害

## ○ 特別支援教育支援員（臨時指導員）の配置

市立小・中学校の特別支援学級及び市立特別支援学校に在籍する知的障害、自閉症・情緒障害等の障害のある児童生徒、通常の学級に在籍する車いすを必要とする等の障害のある児童生徒を支援するために、臨時指導員72人を、小学校19校、中学校9校、特別支援学校1校に配置した。

## ○ 研修会の実施

多様な子どもたち一人一人に適切に対応するため、特別支援教育コーディネーター研修会（4回）、特別支援教育支援員研修会（2回）、個別の支援・指導を必要とする児童生徒の理解と指導法研修会（3回）等を開催し、障害のある児童生徒の障害の特性や程度に応じた指導援助ができるように教員の資質向上に努めた。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

教職員研修充実推進 (教育センター)

1,686,894 円

- 次のとおり97講座の研修を実施した。
- ・初任者研修・5年経験者研修・10年経験者研修・20年経験者研修の各経験者研修を11講座
  - ・担当者の職務遂行に必要な知識・技能等の習得を図る特定研修を51講座
  - ・希望して参加できる教科等の専門的知識・技能を図る専門研修を27講座
  - ・管理職研修を4講座
  - ・特別研修として教育フェスタKAWAGOEを1講座
  - ・学校からの要請・指導主事訪問研修等の要請研修を3講座

文部科学省、埼玉県内外の大学の教授、豊富な教育実践を有する市内教諭等、各分野からの講師陣を迎え、より専門性の高い研修会を実施することができた。また、地域の人材を指導者とすることや、福祉施設や企業等に依頼し、社会貢献体験研修や異業種体験研修を実施できたことは、参加者にとって研修の幅を広げるよい機会となった。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

就学支援の充実 (教育センター)

1,669,950 円

- 就学支援委員会の設置  
教育委員会が、学識経験者、専門医、学校教育関係者、行政関係者、計15名を就学支援委員として委嘱し、現職、元職の教員等、計36名に就学相談専門員を依頼し業務を行った。就学相談を実施した児童生徒は341名であった。
- 判断資料としての検査の活用  
341名への就学相談では、判断資料として田中ビネー式の知能検査やWISC検査を実施し、効果的に活用することができた。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

教育センター運営管理 (教育センター)

14,449,835 円

- 教育センター施設・設備の充実  
教育センターでは、本市の教職員の専門性や人間性、識見を高めるための研修や、児童生徒の学力向上に関する調査研究等の推進拠点施設として、また、地域住民をはじめ市民も活用できる一般開放施設として計画的に施設の整備を進めた。
- ・1階施設利用者 10,159人
  - ・体育館及びグラウンドの利用人数 16,358人
  - ・体育館及びグラウンドの利用回数 599回
- 1階施設、体育館は9時15分から20時45分まで市民に貸出を行った。グラウンドは、地域のサッカー団体に土・日曜日に貸出を行った。1階施設は、主に昼間に多く利用され、体育館は、土・日曜日の昼間と夜間に多く利用された。  
なお、市民の活用回数は増えているので、施設の整備、修理とともに駐車スペースの確保が課題となっている。平成29年度には、屋上防水修繕工事が終了した。

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

私立幼稚園等助成 (こども政策課)

210,007,437 円

- 私立幼稚園運営補助金  
幼児教育の振興、教員の育成及び施設などの充実等を図るため、市内私立幼稚園に対して、園児数に応じた補助金を支給した。
  - ・ 対象園数 29園
  - ・ 補助額 78,759,000円
- 無認可幼稚園運営補助金  
幼児教育の振興、教員の育成及び施設などの充実等を図るため、市の認めた無認可幼稚園に対して、園児数に応じた補助金を支給した。
  - ・ 対象園数 1園
  - ・ 補助額 531,000円
- 私立幼稚園児健康診断補助金  
園児の健康増進及び疾病の早期発見を図るため、市内私立幼稚園に対して、市内在住園児数に応じた補助金を支給した。
  - ・ 対象園数 29園
  - ・ 補助額 2,886,400円
- 私立幼稚園協会運営補助金  
市内私立幼稚園の振興と幼児教育の充実を図るため、川越地区私立幼稚園協会の運営に係る事業に対して、補助金を支給した。
  - ・ 補助額 576,000円
- 幼稚園預かり保育事業補助金  
多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる市内私立幼稚園に対し、利用児童数等に応じた補助金を支給した。
  - ・ 対象園数 27園
  - ・ 補助額 127,239,437円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

幼稚園就園奨励費 (こども政策課)

728,632,886 円

- 幼稚園就園奨励費補助金  
保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園又は市が認めた無認可幼稚園の設置者が、満3歳以上の園児の保護者に対して入園料及び保育料を減免する場合、当該設置者に対して、園児の世帯の所得状況等に応じた補助金を支給した。
  - ・ 対象園数 74園
  - ・ 対象園児数 6,020人
  - ・ 補助額 728,632,886円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

施設型給付費等 (幼稚園等) (こども政策課)

73,854,347 円

○ 施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づき、教育標準時間認定(1号認定)子どもについて、公定価格から利用者負担額(保育料)を減じた額を特定教育・保育施設に支給した。

- ・対象園数 11園
- ・延べ園児数 2,219人
- ・支給額 67,962,127円

○ 一時預かり事業

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる幼稚園及び認定こども園に対し、実施時間等に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 7園
- ・補助額 5,892,220円

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校施設整備 (教育財務課)

34,255,764 円

○ 老朽化した施設・設備の改修等を行い、教育環境の改善を図った。

- 1 修繕 老朽化した外壁、エレベーター等の修繕を行った。(26校21件)
- 2 工事 老朽化が著しかった施設・設備の改修工事等を行った。また、台風による浸水被害を受けた施設の改修工事を行った。
  - (1) 施設・設備改修工事
    - ・大東西小学校職員室等冷暖房設備設置工事
    - ・山田小学校受水槽設備改修工事
  - (2) 浸水被害改修工事
    - ・寺尾小学校浸水被害改修工事(明許繰越)

小学校普通教室空調設備整備 (教育財務課)

865,991,734 円

## ○ 小学校普通教室に空調設備を導入し、学習環境の改善を図った。

## 1 工事 小学校15校の普通教室に空調設備を導入した。

## (1) 冷暖房設備設置工事 (15校8件)

- ・川越第一小学校ほか1校普通教室等冷暖房設備設置工事
- ・川越市立武蔵野小学校ほか1校普通教室等冷暖房設備設置工事
- ・川越市立古谷小学校ほか1校普通教室等冷暖房設備設置工事
- ・川越市立高階小学校ほか1校普通教室等冷暖房設備設置工事
- ・川越市立大東西小学校ほか1校普通教室等冷暖房設備設置工事
- ・川越市立霞ヶ関小学校ほか1校普通教室等冷暖房設備設置工事
- ・川越市立川越西小学校ほか1校普通教室等冷暖房設備設置工事
- ・川越市立月越小学校普通教室等冷暖房設備設置工事

## 2 業務委託 小学校普通教室に空調設備を導入するために必要な実施設計を行った。(14校4件)

小学校指導事務 (教育指導課)

59,971,013 円

## ○ 学校図書館の整備充実

文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。

その結果、小学校32校全体の図書標準達成率は、91.5%となった。(前年度比2.3ポイント増)

また、児童の読書活動の推進にあたっては、小学生向けの「小江戸読書マラソン」等に取り組むことによって、読書活動を推進した。

全市立小学校に配置している図書整理員の研修を行い、児童による学校図書館の利用の一層の促進を図った。

## ○ 川越市トップアスリートふれあい事業

市内小学校6校、延1,704名の児童を対象に、東洋大学陸上部のコーチと学生を指導者として、走法の指導や模範となる走り方の演示等を行った。平成29年度の箱根駅伝大会に出場した実績のあるトップアスリートに教えてもらうことで、児童が意欲的に取り組むことができた。その中で、よい走り方のポイントを知り、児童の体力向上の一助となった。トップアスリートから直接指導を受けることは、児童のみならず、教員にとっても指導法を学ぶ機会となった。

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校情報教育推進 (教育センター)

96,647,385 円

- 教育用コンピュータの整備  
教育用コンピュータを整備することで、ICTを活用した授業を実施した。
  - ・教育用タブレット型コンピュータと周辺機器の賃借及び保守 (小学校2校)
  - ・教育用コンピュータと周辺機器の賃借及び保守 (小学校30校)
  - ・タブレット端末の賃借及び保守 (小学校1校)
- 校務用パソコンと文書サーバの整備  
校務用パソコンと文書サーバを整備することで、校務の効率化を図り、教職員が児童一人一人に向き合う時間を確保した。
  - ・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借 (小学校32校)
- 校務用プリンタの整備  
校務用プリンタを整備することで、円滑な校務となった。
  - ・校務用プリンタを賃借 (小学校32校)

(項) 2 小学校費

(目) 3 学校建設費

小学校大規模改造 (教育財務課)

104,742,504 円

- 経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 大規模改造 (外部) 工事 1校 川越小学校
  - 2 大規模改造 (外部) 工事設計業務委託 1校 芳野小学校
  - 3 トイレ改修工事設計業務委託 1校 霞ヶ関西小学校

(項) 2 小学校費

(目) 4 南古谷小学校増築費

南古谷小学校整備推進 (教育財務課)

47,651,975 円

- 南古谷小学校の増築に合わせ、外構等の整備や、増築後の事後調査等を行った。
  - 1 工事
    - ・川越市立南古谷小学校外構整備工事
  - 2 手数料
    - ・川越市立南古谷小学校外構整備工事の計画通知に係る申請手数料
    - ・川越市立南古谷小学校外構整備工事  
建築基準法に基づく完了検査に係る申請手数料
  - 3 委託料
    - ・川越市立南古谷小学校増築工事環境事後調査業務委託
  - 4 使用料及び賃借料
    - ・川越市立南古谷小学校仮設校舎賃貸借

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校施設整備 (教育財務課)

64,524,064 円

- 老朽化した施設・設備の改修等を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 修繕 老朽化した外壁、エレベーター等の修繕を行った。(22校16件)
  - 2 工事 教育環境の改善を図るため、施設・設備の工事を行った。また、台風による浸水被害を受けた施設の改修工事を行った。
    - (1) 施設・設備改修工事
      - ・福原中学校渡り廊下新設工事
      - ・福原中学校下水道接続工事
    - (2) 浸水被害改修工事
      - ・寺尾中学校浸水被害改修工事 (明許繰越)
  - 3 業務委託 城南中学校傾斜地にて地質調査等を行った。

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校普通教室空調設備整備 (教育財務課)

13,932,000 円

- 中学校普通教室に空調設備を導入するために必要な基礎調査業務を実施した。また、工事に必要な実施設計を行った。
    - 1 業務委託 (1) 中学校空調設備導入基礎調査業務委託 (22校1件)
      - (2) 中学校普通教室等冷暖房設備設置工事設計業務委託 (22校6件)
- ※平成29年度から平成30年度までの債務負担行為

中学校指導事務 (教育指導課)

48,824,399 円

## ○ 学校図書館の充実

文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。

その結果、中学校22校全体の図書標準達成率は、110.3%となった。(前年度比3.7ポイント増)

また、生徒の読書活動の推進にあたっては、中学生向けの「小江戸読書手帳」等に取り組むことによって、読書活動を推進した。

## ○ 川越市中中学生学力調査

義務教育の学習内容の定着状況の把握及びそれに基づく指導方法の改善、進路指導の充実を目的として、中学校第3学年を対象に9月と11月に実施し、川越市内全ての市立中学校第3学年の生徒に学習状況の資料を提供する機会が確保され、市内各市立中学校における指導法改善及び各学校の主体的な進路指導を推進した。また、問題作成に係わる中で、問題作成委員の資質を高めることができた。

## ○ 部活動の充実

生徒の体力及び、健康の保持増進、集団行動に伴う社会性の育成を目的として、部活動大会におけるバスの借り上げを行っている。川越市内における市立中学校に市内、市外、県外の大会の参加に伴う交通手段が確保され、運動時間確保とともに、生徒の参加意欲の喚起にもつながっている。29年度は年間で延べ115台を配車した。大会に係わる移動時間の短縮だけでなく、学校単位で移動することが可能となり、集団行動の面でも結束力が高まり、望ましい人格形成の一助となっている。

中学校情報教育推進 (教育センター)

110,619,592 円

## ○ 教育用コンピュータの整備

教育用コンピュータを整備することで、ICTを活用した授業を実施した。

- ・教育用タブレット型コンピュータと周辺機器の賃借及び保守 (中学校10校)
- ・教育用コンピュータと周辺機器の賃借及び保守 (中学校12校)

## ○ 校務用パソコンと文書サーバの整備

校務用パソコンと文書サーバを整備することで、校務の効率化を図り、教職員が児童一人一人に向き合う時間を確保した。

- ・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借 (中学校22校)

## ○ 校務用プリンタの整備

校務用プリンタを整備することで、円滑な校務となった。

- ・校務用プリンタを賃借 (中学校22校)



(項) 3 中学校費

(目) 3 学校建設費

中学校大規模改造 (教育財務課) 191,580,984 円

- 経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行った。また、老朽化の著しかったトイレについて改修工事を行い、教育環境の改善を図った。

- 1 大規模改造 (外部) 工事 1校 砂中学校
- 2 トイレ改修工事 2校 南古谷中学校、山田中学校
- 3 トイレ改修工事設計業務委託 2校 野田中学校、高階西中学校

(項) 4 高等学校費

(目) 1 高等学校総務費

教育情報機器の整備・充実 (市立川越高等学校) 14,120,412 円

- 情報化社会に対応できる技術・能力を習得するために、教育情報機器を整備し効果の上がる授業を実施した。

全商検定3種目以上での1級合格者は13年連続で埼玉県内のトップクラスの実績を維持している。

(項) 5 特別支援学校費

(目) 1 特別支援学校費

特別支援学校運営管理 (特別支援学校) 12,666,636 円

- 使用料及び賃借料：特別支援学校教育用パソコンの賃貸借  
教育用ノートパソコン (18台) と周辺機器を新たに導入・保守契約をし、特別支援ならではのソフトウェアを導入する等、教育環境の充実を図った。  
その結果、授業や余暇活動でも生徒がより積極的に活用することができた。

- 工事請負費：川越市立特別支援学校 校内ネットワーク設備工事  
各クラス、視聴覚室 (2階)、図書室 (1階)、ランチルーム (1階) の全9箇所に無線LANを使用するための工事を行い、授業環境の整備を行った。

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

青少年教育の充実 (地域教育支援課) 1,771,621 円

- ジュニアリーダースクール (第36期) を実施した。
- ・期間 : 平成29年6月4日～10月1日 計5回
  - ・認定証授与者 : 98人 (受講者102人の96.1%)
  - ・ジュニアリーダースクラブへの登録者の割合 : 94.9% (登録者数93人)

- 社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
- ・補助金交付団体 : 川越市子ども会育成団体連絡協議会  
: 各校区子ども会育成団体連絡協議会

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

家庭教育の充実（地域教育支援課）

3,031,315 円

- PTA家庭教育学級を市内すべての公立小・中学校PTAに委託した。
  - ・川越市内54校PTA（小学校32校、中学校22校）
  - ・委託期間 平成29年4月30日から平成30年1月31日まで
  - ・家庭教育学級運営講座 平成29年4月19日（参加人数 106人）
- 幼稚園・保育園並びに高等学校保護者家庭教育講座を実施した。
  - ・実施回数 24回（幼稚園8回、保育園15回、高等学校1回）
- 家庭教育講座登録講師の研修会を実施した。
  - ・期日 平成30年3月13日 参加者数 13人
- 社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
  - ・補助金交付団体 : 川越市PTA連合会

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

川越・地域子どもサポート推進（地域教育支援課）

3,754,042 円

- 子どもサポート事業を市内全域14地区の子どもサポート委員会へ委託した。
  - ・子どもサポート事業への参加者数 43,368人
  - ・学校応援団活動数 2,071回
- 子どもサポート本部会議を実施した。
  - ・実施回数 4回
- 子どもサポートコンクール「小江戸見つけ隊」及び「作品展」を実施した。
  - ・出品数 : 1,523点
  - ・作品展会場 : 市立美術館市民ギャラリー
  - ・来場者数 : 887人

## (項) 6 社会教育費

## (目) 2 学童保育費

学童保育室運営管理 (教育財務課)

71,165,340 円

- 両親又はこれにかわる者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図った。

学童保育室入室児童数 (平成29年4月1日現在) (人)

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
881	679	525	332	152	48	2,617

- 安全、安心な学童保育室のため改修等を行い、環境の改善を図った。
- 1 修繕 老朽化した施設・備品等の修繕を行った。(30室 132件)
  - 2 工事 狭隘化した施設の増室のための改修工事及び老朽化したトイレの改修工事を行った。(4室 6件)
    - ・川越第一学童保育室改修工事
    - ・川越学童保育室冷暖房設備設置工事
    - ・大塚学童保育室改修工事
    - ・大塚学童保育室トイレ改修工事
    - ・川越第一小学校ほか1校普通教室等冷暖房設備設置工事
    - ・南古谷小学校外構整備工事

## (項) 6 社会教育費

## (目) 3 人権教育費

人権教育の充実 (地域教育支援課)

4,980,678 円

- 川越市PTA・子ども会育成会人権啓発フィルム研修会
- ・実施日 : 平成29年11月22日(水)
  - ・会場 : 川越西文化会館
  - ・参加者 : 238人
  - ・内容 : 人権啓発DVD「わかカフェへようこそ」の視聴と研究協議
- 川越市人権教育実践報告会
- ・実施日 : 平成30年1月24日(水)
  - ・会場 : 川越南文化会館
  - ・参加者 : 284人参加予定(降雪により中止)
  - ・内容 : 人権作文発表と分科会での実践報告と研究協議
- 啓発資料の作成等
- ・「いのち・こころを大切にする絵画展」の実施
  - ・「人権かわごえ」の発行 2回(第29号、第30号)
  - ・人権文集「あけぼの」(第27集)の発行
  - ・人権カレンダーの発行(全小中学校各家庭及び市施設窓口にて配布)
- 小堤集会所事業の実施
- ・青少年対象事業、成人対象事業、女性対象事業、高齢者対象事業等を実施した。

(項) 6 社会教育費

(目) 4 文化財保護費

文化財の維持・管理（文化財保護課）	61,697,733 円
<p>○ 文化財の保存と活用を図るため、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金額 51,397,000 円</li> <li>・補助対象件数 総数 45 件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形文化財・民俗文化財の保存修理 6 件</li> <li>・史跡・天然記念物の保存等 10 件</li> <li>・無形民俗文化財の後継者育成等 17 件</li> <li>・建造物等の防災設備保守等 10 件</li> <li>・団体の育成 2 件</li> </ul> </li> </ul>	

(項) 6 社会教育費

(目) 4 文化財保護費

文化財の活用（文化財保護課）	29,887,832 円
<p>○ 試掘調査を実施した。80 件 小仙波町1丁目16-8ほか 他 79 件</p> <p>○ 発掘調査を実施した。4 件 山王塚古墳第4次調査 他 3 件</p> <p>○ 永島家住宅（旧武家屋敷）の活用として、庭園の公開を行った。 毎週土曜日の公開及び特別公開（川越まつり・市民の日） 見学者（延人数） 2,694 人</p>	

(項) 6 社会教育費

(目) 4 文化財保護費

河越館跡整備（文化財保護課）	12,976,621 円
<p>○ 河越館跡の活用を図るため、河越流鏑馬を実施した。 平成29年11月18日（土）実施 見学者数 2,200 人</p>	

(項) 6 社会教育費

(目) 5 博物館管理費

博物館等運営管理（博物館）	41,997,629 円		
○ 博物館、蔵造り資料館及び本丸御殿の開館日数、入館者及び入館料			
区 分	開館日数	入館者数	入 館 料
博物館	293日	89,563人	6,093,700円
蔵造り資料館	76日	74,885人	0円
本丸御殿	298日	156,235人	12,414,260円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・蔵造り資料館は耐震化工事のため6月まで一部を無料公開。7月から休館。</li> </ul> <p>○ 本丸御殿の多言語化パンフレットを製作した。</p>			

博物館の充実 (博物館)

18,612,603 円

- 企画展を開催した。
  - ・第26回収蔵品展「絵図・地図で読み解く川越」
    - 会期 平成29年7月15日から9月3日まで (42日間)
    - 会期中の入館者数 9,105人
  - ・「平成29年新作名刀展－現代の刀工と刀職－」
    - 会期 平成29年9月9日から9月24日まで (13日間)
    - 会期中の入館者数 5,233人
  - ・家康没後400年記念特別展「徳川家康と天海大僧正－家康の神格化と天海－」
    - 会期 平成29年10月14日から12月3日まで (43日間)
    - 会期中の入館者数 20,367人
  - ・第27回収蔵品展「三芳野神社とその社宝」
    - 会期 平成30年3月17日から5月13日まで (49日間)
    - 会期中の入館者数 11,361人
- 学校との連携に努めた。
  - ・博物館利用研究委員会 (5回)
  - ・ティーチーズセミナー (参加者数56人)
  - ・わたしたちの郷土川越展
    - 会期 平成29年11月4日から12月10日まで (31日間)
    - 会期中の入館者数 14,689人
  - ・第28回「むかしの勉強・むかしの遊び」展
    - 会期 平成30年1月13日から2月25日まで (36日間)
    - 会期中の入館者数 13,560人
  - ・博物館を活用した学校数及び入館者数 (延数)
 

市内学校	86校	7,044人
市外学校	265校	24,805人
- 講座等を開催した。
  - ・子ども向け主催事業 (子ども体験教室 (半日コース、1日コース等))
    - 講座開催数 26回
    - 講座等参加者数 (延人数) 1,621人
  - ・大人向け主催事業 (古文書講座、博物館歴史講座、野外博物館教室等)
    - 講座開催数 32回
    - 講座等参加者数 (延人数) 2,381人
- 博物館展示室等の多言語化を実施した。

(項) 6 社会教育費

(目) 5 博物館管理費

資料収集保存・調査研究 (博物館)

4,443,555 円

○ 博物館資料の充実を図った。

- ・古文書資料整理 635点
- ・資料の購入 2点
- ・寄贈資料の受け入れ 21件 174点
- ・「小杉権次郎氏収集文書・旧鍛冶町名主北野家文書目録」の発行
- ・「川越藩松平大和守家記録三」の発行
- ・「川越喜多町名主御用日記三」の発行

(参考) 博物館の収蔵資料点数 38,161点 (平成30年3月31日現在)

(項) 6 社会教育費

(目) 6 公民館費

地域の教育活動振興 (中央公民館)

4,087,660 円

○ 地域教育活動の支援

- ・市の主催事業及び市との共催事業の講座数256講座 延参加人数29,809人
- ・事務支援、事務援助の団体数53団体 延参加人数9,349人

○ 町内公民館講座

- ・元町一丁目公民館など95講座 延参加人数175,373人

公民館活動の充実(中央公民館)

11,557,799 円

○ 生涯の各時期に生じる課題や現代的な課題の学習など、市民の生涯学習を支援する多様な学習の場を提供した。

1 ライフステージにおける課題の学習

合計162講座 延参加人数36,550人

(1) 少年教育の充実

DIYこども工作教室など30講座。延参加人数2,756人

(2) 青少年教育の充実

青年学級、ふれあい卓球教室など6講座。延参加人数957人

(3) 家庭教育の充実

親子ふれあい教室など56講座。延参加人数11,374人

(4) 成人教育の充実

健康料理講座、手話講座など42講座。延参加人数4,625人

(5) 高齢者教育の充実

かがやき学園など28講座。延参加人数16,838人

2 現代的課題の学習

合計107講座 延参加人数7,220人

(1) 人権学習の推進

人権学習講座15講座。延参加人数1,451人

(2) 女性学級の充実

女性セミナーなど8講座。延参加人数670人

(3) ボランティア養成

ボランティア養成講座など10講座。延参加人数502人

(4) 環境学習の充実

環境学習講座など23講座。延参加人数1,940人

(5) 情報学習の充実

パソコン講座30講座。延参加人数690人

(6) 地域に関する学習の推進

歴史講座など17講座。延参加人数1,264人

(7) 地域課題解決

地域活性化指導者養成講座など4講座。延参加人数703人

3 会議等

延参加人数 1,681人

※事業参加延人数45,451人

○ 施設貸与状況(公民館17、分館1、分室1)

利用件数 56,776件(前年度比2.2%増)

利用人数 939,653人(前年度比1.8%増)

使用料収入 32,904,310円(前年度比4.3%増)

公民館施設整備 (中央公民館)

29,590,846 円

- 公民館施設設備の整備を行った。主なものは以下のとおり。
  - ・ 芳野公民館冷暖房設備改修工事
  - ・ 山田公民館屋上防水改修工事
  - ・ 川鶴公民館2階工芸室空調機追加工事
  - ・ 川鶴公民館図書コーナー冷暖房設備修繕
  - ・ 川鶴公民館 (市民センター及び公民館側) 自動ドア部品交換修繕
  - ・ 川鶴公民館高圧ケーブル及びLBS等交換修繕
  - ・ 北公民館非常放送設備交換修繕
  - ・ 山田公民館自動ドア部品交換修繕
  - ・ 山田公民館事務室冷暖房設備交換修繕
  - ・ さわやか活動館北側屋上防水修繕



中央図書館運営管理 (中央図書館)

107,316,246 円

- 利用者の読書要求に応え、貸出サービスに努めた。  
中央図書館 (貸出冊数は分室含む)  
・開館日数 290日 ・入館者数 247,729人 ・貸出冊数 529,410冊  
(参考)  
中央・西・川越駅東口・高階4館合計  
・延開館日数 1,165日 (中央:290日 西:292日 東口:291日 高階:292日)  
・入館者数 1,017,369人 ・貸出冊数 1,758,562冊
- 利用者の利便を図るため、図書館サービスに努めた。  
中央図書館  
・レファレンスカウンターで受付けた調査相談、所蔵調査件数 4,742件  
・リクエスト受付件数 173,604件  
(参考)  
中央・西・川越駅東口・高階4館合計  
・リクエスト受付件数 230,676件
- 市民の図書館利用の拡大を図るため、主催事業を実施した。  
中央図書館  
主催事業を37事業実施した。延参加人数は8,471人。主なものは次のとおり。  
・児童向け各種おはなし会 延107回 延参加人数 1,747人  
・ブックスタートパック配布人数 2,566人  
・除籍図書リサイクル市 配布資料数 4,837冊 入場者数 605人  
・リサイクル資料コーナー 配布資料数 2,591冊  
(参考)  
中央・西・川越駅東口・高階4館合計  
・主催事業 114事業 延参加人数 13,327人
- 雑誌スポンサー制度を実施した。  
中央図書館  
図書館の資料の充実を図ることを目的として、地元の企業・団体から雑誌を図書館に寄贈していただく雑誌スポンサー制度を全4館で実施した。  
市内企業7社より1年間63誌の雑誌を寄贈された。

(項) 6 社会教育費

(目) 7 図書館費

中央図書館資料の充実 (中央図書館)	13,133,545 円
○ 各分野の資料を整備し、利用者の要求に応じた蔵書の充実に努めた。 中央図書館 購入冊数 5,100冊 蔵書冊数 495,884冊 (参考) 中央・西・川越駅東口・高階4館合計 購入冊数 13,966冊 蔵書冊数 858,306冊 資料購入額 34,888,875円 ※購入冊数に新聞、雑誌及び官報は含まない。	

(項) 6 社会教育費

(目) 8 南古谷学童保育室整備費

南古谷学童保育室整備 (教育財務課)	9,432,297 円
○ 南古谷小学校の校舎増築に合わせ、校地内に設置している学童保育室を校舎内へ移転するための工事を実施した。 (平成27年度から平成29年度継続事業)  1 工事 ・南古谷小学校増築給排水その他設備工事 (平成29年度分) ・南古谷小学校増築電気設備工事 (平成29年度分) ※上記工事については、小学校増築と学童保育室整備を兼ねている。	

(項) 6 社会教育費

(目) 9 蔵造り資料館耐震化事業費

蔵造り資料館耐震化 (博物館)	46,760,400 円
○ 蔵造り資料館の耐震化工事を行った。 ・店蔵ほかの1期工事着手	

## (項) 6 社会教育費

## (目) 10 仮称霞ヶ関西公民館建設費

仮称霞ヶ関西公民館建設（地域教育支援課）

44,100,000 円

## ○ 仮称霞ヶ関西公民館新築工事

平成29年度から平成30年度までの2箇年の継続工事である仮称霞ヶ関西公民館新築工事を推進した。

- ・ 仮称霞ヶ関西公民館新築工事構造監理業務委託  
契約額：1,728,000円 工期：平成29年11月2日～平成30年9月28日
- ・ 仮称霞ヶ関西公民館新築工事  
契約額：252,622,800円 工期：平成29年9月29日～平成30年9月28日
- ・ 仮称霞ヶ関西公民館新築電気設備工事  
契約額：54,324,000円 工期：平成29年10月18日～平成30年10月31日
- ・ 仮称霞ヶ関西公民館新築給排水その他設備工事  
契約額：68,515,200円 工期：平成29年10月18日～平成30年10月31日

## (項) 7 学校保健費

## (目) 1 学校保健総務費

学校保健活動の充実（教育指導課）

162,314,047 円

## ○ 健康診断と健康管理

学校活動の中で児童生徒の発育や健康状況を正確に把握するとともに、健康診断及び各種検査を実施し、児童生徒及び教職員の健康管理を図った。

また、学校内の環境衛生の維持管理のため、各種検査を実施した。

項目	対象	実施数	目的
結核精密検査 (小・中学校)	結核の専門家等により、必要と判断された児童生徒	44人	結核予防のため
X線直接撮影	特別支援・高等学校各1年	312人	結核予防のため
心臓検診	各市立学校の各1年	6,202人	心臓疾患等の早期発見のため
尿検査	各市立学校の児童生徒	56,477人	疾病予防のため 年2回
脊柱側弯検査	各市立学校の内科検診の結果、疑いのある児童生徒	76人	脊柱側弯症の早期発見のため
歯科保健指導	小1, 中1	54校	歯周疾患予防のため
教職員健康診断	教職員(胃検診含む)	1,141人	疾病の早期発見のため
小児生活習慣病 予防検診	小4, 中1, 特別支援1でローレル指数160以上	152人	小児生活習慣病予防のため
B型肝炎予防接種	養護教諭	3人	B型肝炎予防のため
学校環境衛生検査	各市立学校	56校	適切な環境の維持管理

※教職員健康診断の実施数の内351人は胃検診を含む

## ○ 就学時健康診断未受診者への対応

各小学校において実施した就学時健康診断をやむを得ず欠席した児童を総合保健センターに集め健診を行った。

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入及び請求事務  
独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う災害共済給付制度へ加入し、児童生徒が学校管理下で負傷した場合に医療費等の請求事務を行った。
- 全国市長会学校災害賠償補償保険加入及び請求事務  
全国市長会学校災害賠償補償保険に加入し、児童生徒が学校管理下で事故に遭った場合の入院見舞金等の請求事務を行った。
- 応急手当普及員の養成  
川越地区消防局主催の応急手当普及員講習Ⅰに教職員を派遣し、29名が応急手当普及員資格を取得した。応急手当普及員は、学校が主体となって実施する普通救命講習会の指導者となり、市内の市立学校の教職員が普通救命講習を修了できるよう従事する。
- 学校環境衛生の維持・管理  
学校薬剤師の協力を得て各学校の定期検査、臨時及び日常検査を実施した。
  - 1 各学校における飲料水及びプール水の水質の検査・管理
  - 2 教室の空気、騒音、採光、照明の管理など学校環境衛生の管理
  - 3 学校で使用する薬品の管理（保健室用その他）
  - 4 学校における施設設備の衛生管理
  - 5 環境衛生検査器具取扱い講習会の実施
  - 6 ダニ又はダニアレルゲン検査の実施

(項) 7 学校保健費

(目) 2 学校給食センター管理費

学校給食センター運営管理 (学校給食課)

1,853,617,901 円

○ 市立小・中・特別支援学校給食実施状況

- 1 年間給食実施回数 (小) 189回 (中) 189回
- 2 給食実施人員 (平成29年5月1日現在)
  - ・小学校 19,239食/日
  - 菅間学校給食センター (20校) 11,993食
  - 藤間学校給食センター (6校) 3,826食
  - 吉田学校給食センター (6校) 3,420食
  - ・中学校 9,454食/日
  - 今成学校給食センター (23校 特別支援学校1校含む)

○ 食育の推進

- 1 学校給食センター及び学校給食課の栄養職員が、小学校32校の2年生全員を対象に年2回の食に関する指導を実施した。
- 2 家庭・地域と連携した食育を推進するため、給食内容や食生活の指導等を中心とした「給食だより」や広報誌「いきいき」を発行した。また、食育事業として、「夏休み料理教室」や、地場産農産物の生産・流通等や地域産業への理解を深めることを目的とした「食の探検隊」を実施した。

○ 給食内容の充実

- 1 「学校給食摂取基準」を基に栄養的にバランスの取れた献立内容の充実を図った。
- 2 より良い学校給食のための食材の安全確保に努めた。
- 3 旬の食材を導入するなど、特色ある献立の充実に努めた。

(項) 7 学校保健費

(目) 2 学校給食センター管理費

学校給食センター施設整備 (学校給食課)

4,462,788,838 円

○ 給食施設・設備の整備の充実

- 1 平成27年度に契約した(仮称)川越市新学校給食センター整備運営事業について、7月に建設工事が完了、8月に施設の引渡、9月に運営開始した。
- 2 旧藤間学校給食センターの解体工事を行った。

(項) 7 学校保健費

(目) 2 学校給食センター管理費

仮称新学校給食センター整備運営 (学校給食課)

300,777,914 円

○ 菅間第二学校給食センターの整備運営

- 1 菅間第二学校給食センターの設計・建設をPFIという手法で実施した。  
サービス対価B 12,331,445円
- 2 菅間第二学校給食センターの維持管理・運営をPFIという手法で実施した。  
サービス対価C 288,446,469円

# 国民健康保険事業特別会計

## <歳入>

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

医療給付費分現年課税分 (国民健康保険課)	4,754,065,269 円
○ 国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(年度末現在)	
世帯数	52,073 世帯 前年度比 △ 866 世帯 1.64 %減
被保険者数	82,456 人 前年度比 △ 3,347 人 3.90 %減
○ 国民健康保険税の状況(医療給付費分)	
調定額	5,232,388,147 円 前年度比 △ 267,319,211 円 4.86 %減
収入済額	4,754,065,269 円 前年度比 △ 224,343,129 円 4.51 %減
収入率	90.86 % 前年度比 0.34 ポイント増

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

後期高齢者支援金等分現年課税分 (国民健康保険課)	1,440,467,747 円
○ 国民健康保険税の状況(後期高齢者支援金等分)	
調定額	1,583,556,596 円 前年度比 △ 69,287,785 円 4.19 %減
収入済額	1,440,467,747 円 前年度比 △ 56,791,028 円 3.79 %減
収入率	90.96 % 前年度比 0.37 ポイント増
※納税対象者は医療給付費分と同じ	

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

介護納付金分現年課税分 (国民健康保険課)	426,360,829 円
○ 介護保険第2号該当国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況 (年度末現在)	
世帯数	20,548 世帯 前年度比 △ 582 世帯 2.75 %減
被保険者数	24,480 人 前年度比 △ 947 人 3.72 %減
○ 国民健康保険税の状況(介護納付金分)	
調定額	482,598,787 円 前年度比 △ 31,576,087 円 6.14 %減
収入済額	426,360,829 円 前年度比 △ 24,788,979 円 5.49 %減
収入率	88.35 % 前年度比 0.61 ポイント増

## (項) 1 国民健康保険税

## (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

医療給付費分現年課税分 (国民健康保険課)		52,125,187 円	
○ 国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(年度末現在)			
世帯数	407 世帯	前年度比	△ 453 世帯 52.67 %減
被保険者数	483 人	前年度比	△ 584 人 54.73 %減
○ 国民健康保険税の状況(医療給付費分)			
調定額	53,338,587 円	前年度比	△ 58,828,952 円 52.45 %減
収入済額	52,125,187 円	前年度比	△ 56,305,939 円 51.93 %減
収入率	97.73 %	前年度比	1.06 ポイント増

## (項) 1 国民健康保険税

## (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

後期高齢者支援金等分現年課税分 (国民健康保険課)		15,764,688 円	
○ 国民健康保険税の状況(後期高齢者支援金等分)			
調定額	16,126,570 円	前年度比	△ 17,529,252 円 52.08 %減
収入済額	15,764,688 円	前年度比	△ 16,772,766 円 51.55 %減
収入率	97.76 %	前年度比	1.08 ポイント増
※納税対象者は医療給付費分と同じ			

## (項) 1 国民健康保険税

## (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

介護納付金分現年課税分 (国民健康保険課)		12,030,102 円	
○ 介護保険第2号該当国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(年度末現在)			
世帯数	371 世帯	前年度比	△ 451 世帯 54.87 %減
被保険者数	421 人	前年度比	△ 547 人 56.51 %減
○ 国民健康保険税の状況(介護納付金分)			
調定額	12,324,613 円	前年度比	△ 13,879,113 円 52.97 %減
収入済額	12,030,102 円	前年度比	△ 13,306,899 円 52.52 %減
収入率	97.61 %	前年度比	0.92 ポイント増

<歳出>

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 1 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費 (国民健康保険課)	20,795,679,706 円
○ 一般被保険者療養給付費の状況	
件数	1,346,681 件 前年度比 △ 50,523 件 3.62 %減
支出済額	20,795,679,706 円 前年度比 △ 66,884,422 円 0.32 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 2 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費 (国民健康保険課)	266,188,700 円
○ 退職被保険者等療養給付費の状況	
件数	15,312 件 前年度比 △ 13,505 件 46.86 %減
支出済額	266,188,700 円 前年度比 △ 186,664,790 円 41.22 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 3 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費 (国民健康保険課)	356,624,808 円
○ 一般被保険者療養費の状況	
件数	44,770 件 前年度比 △ 5,396 件 10.76 %減
支出済額	356,624,808 円 前年度比 △ 34,181,731 円 8.75 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 4 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費 (国民健康保険課)	3,724,575 円
○ 退職被保険者等療養費の状況	
件数	511 件 前年度比 △ 676 件 56.95 %減
支出済額	3,724,575 円 前年度比 △ 4,145,638 円 52.68 %減

(項) 2 高額療養費

(目) 1 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費 (国民健康保険課)	2,897,587,390 円
○ 一般被保険者高額療養費の状況	
件数	72,214 件 前年度比 5,465 件 8.19 %増
支出済額	2,897,587,390 円 前年度比 49,424,482 円 1.74 %増



(項) 2 高額療養費 (目) 2 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費 (国民健康保険課)	52,369,143 円
○ 退職被保険者等高額療養費の状況	
件数	643 件 前年度比 △ 294 件 31.38 %減
支出済額	52,369,143 円 前年度比 △ 29,350,714 円 35.92 %減

(項) 4 出産育児諸費 (目) 1 出産育児一時金

出産育児一時金 (国民健康保険課)	123,101,755 円
○ 出産育児一時金の状況	
件数	295 件 前年度比 △ 27 件 8.39 %減
支出済額	123,101,755 円 前年度比 △ 11,185,949 円 8.33 %減

(項) 5 葬祭諸費 (目) 1 葬祭費

葬祭費 (国民健康保険課)	25,150,000 円
○ 葬祭費の状況	
件数	503 件 前年度比 △ 3 件 0.59 %減
支出済額	25,150,000 円 前年度比 △ 150,000 円 0.59 %減

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費 (目) 1 特定健康診査事業費

特定健康診査事業 (国民健康保険課)	371,022,491 円		
○ 特定健康診査の状況			
当初受診券発行数	受診者	受診率	業務委託料
64,353 人	24,834 人	38.59 %	351,209,332 円
前年度比 受診者	△ 1,346 人		5.14 %減
前年度比 受診率	0.15 ポイント増 (前年度受診率38.44%)		
前年度比 支出済額	△ 19,980,250 円		5.38 %減

(項) 1 特定健康診査等事業費 (目) 2 特定保健指導事業費

特定保健指導事業 (国民健康保険課)	6,471,259 円	
○ 特定保健指導の状況		
実施数	業務委託料	
464 人	1,981,793 円	
前年度比 実施数	89 人	23.73 %増
前年度比 支出済額	301,464 円	17.94 %増

## 後期高齢者医療事業特別会計

### <歳入>

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(目) 1 特別徴収保険料

特別徴収保険料 [現年度分] (高齢・障害医療課)	1,925,966,480 円
○ 特別徴収対象被保険者数 33,582人 (特別徴収・普通徴収併用者を含む) ※平成29年度平均被保険者数は40,654人	
○ 特別徴収保険料の状況	
1 調定額	1,922,717,650円
2 収入済額	1,925,966,480円 (内還付未済額 3,248,830円)
3 収入率	100.0% (還付未済額を除く)

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(目) 2 普通徴収保険料

普通徴収保険料 [現年度分・過年度分] (高齢・障害医療課)	1,295,652,060 円
○ 普通徴収対象被保険者数 14,172人 (特別徴収からの変更者を含む) ※平成29年度平均被保険者数は40,654人	
○ 普通徴収保険料の状況	
1 調定額	1,311,544,490円
2 収入済額	1,295,652,060円 (内還付未済額 495,420円)
3 収入率	98.8% (還付未済額を除く)

### <歳出>

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

広域連合納付金 (高齢・障害医療課)	3,760,819,399 円
○ 保険料納付金 平成29年4月～平成30年3月の間に収入となった後期高齢者医療保険料について、広域連合に納付した。(出納整理期間中の平成30年4～5月の収入分については、新年度予算で納付)	
特別徴収保険料 (現年度分)	1,933,424,120円
普通徴収保険料 (現年度分・過年度分)	1,288,853,500円
○ 保険基盤安定負担金 低所得世帯及び被用者保険の被扶養者だった被保険者に係る保険料の軽減分について、広域連合に納付した。	
	522,593,143円

# 歯科診療事業特別会計

## <歳入>

### (款) 1 診療収入

診療収入（保健医療推進課）	36,460,807 円	
<p>○ ふれあい歯科診療所では、障害のある方への歯科診療のほか、一般的な歯科診療も行った。</p> <p>診療日数 244日  延受診者数 5,128人（うち、障害者数 2,529人）  ※障害者とは、障害等で診療に支援等が必要な方</p>		
○ 診療状況		
種別	件数（件）	診療収入額（円）
国保	1,354	14,654,057
社保	1,550	14,895,071
後期	484	6,222,559
その他	9	689,120
合計	3,397	36,460,807
※件数は、国保、社保、後期はレセプト請求件数、その他は自費診療件数		

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

#### (目) 1 諸検査等収入

諸検査等収入（保健医療推進課）	166,070 円	
○ 健康診断状況		
種別	件数（件）	健診収入額（円）
一般健康診断	63	166,070

<歳出>

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(目) 1 一般管理費

診療所運営管理 (保健医療推進課)	5,654,856 円
○ ふれあい歯科診療所の運営、管理を行った。	
・ 診療所運営	1,073,540円
・ 診療所施設管理	4,581,316円

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(目) 1 医業費

医療用品等整備 (保健医療推進課)	9,105,243 円
○ ふれあい歯科診療所の医療用品等の整備を行った。	
・ 診療に必要な歯科材料等の購入	
歯科材料、医薬品等	1,867,059円
・ 歯科技工の業務委託	
歯冠補綴物、有床義歯	1,521件 4,914,432円
・ 診療に必要な機器等のリース契約 (長期継続契約含む)	
歯科ユニット (3台)、レントゲン装置 (1台)	1,505,952円

## 介護保険事業特別会計

### <歳入>

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(目) 1 第1号被保険者保険料

特別徴収保険料[現年度分] (介護保険課)	4,941,744,300 円
○ 特別徴収対象被保険者数 (年度末現在) 80,278人 (特別徴収・普通徴収併用者を含む)	
○ 特別徴収保険料の状況	
1 調 定 額	4,936,625,700円
2 収 入 済 額	4,941,744,300円 (内還付未済額5,118,600円)
3 収 入 率	100% (還付未済額を除く)

(項) 1 介護保険料

(目) 1 第1号被保険者保険料

普通徴収保険料[現年度分・過年度分] (介護保険課)	487,709,101 円
○ 普通徴収対象被保険者数 (年度末現在) 14,337人	
○ 普通徴収保険料の状況	
1 調 定 額	546,029,500円
2 収 入 済 額	487,709,101円 (内還付未済額426,231円)
3 収 入 率	89.24% (還付未済額を除く)

<歳出>

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(目) 1 介護認定審査会費

介護認定審査会（介護保険課）	159,101,344 円
○ 申請件数	12,952件
○ 審査件数	12,058件

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 1 居宅介護サービス給付費

居宅介護サービス給付費（介護保険課）	8,353,012,338 円
○ 居宅要介護被保険者が指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けた際に居宅介護給付費を支給し、福祉の増進を図った。	
・支給金額 8,353,012,338円	
・延受給者数（平成29年3月～平成30年2月利用者）	
計	82,912人

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 5 施設介護サービス給付費

施設介護サービス給付費（介護保険課）	6,033,880,771 円
○ 介護保険施設（指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設）に入所（入院）している要介護被保険者が指定施設サービス等を受けた際に、施設介護給付費を支給し、福祉の増進を図った。	
・支給金額 6,033,880,771円	
・延受給者数（平成29年3月～平成30年2月利用者）	
指定介護老人福祉施設	13,502人
介護老人保健施設	8,958人
指定介護療養型医療施設	697人
総数	23,069人
総数については、同一月に2種類以上のサービスを受けた場合1人として計上しているため合計とはならない。	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 1 総合相談事業費

総合相談事業（地域包括ケア推進課）	123,328,153 円
○ 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、高齢者の総合的な相談に応じる総合相談窓口を設置し支援した。	
総合相談延件数	30,717件

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 2 権利擁護事業費

権利擁護事業 (地域包括ケア推進課) 98,448,721 円

- 高齢者虐待防止や成年後見制度事業の周知を図り、高齢者の権利を擁護した。  
高齢者虐待に関する相談延件数 241件  
成年後見制度相談延件数 95件  
消費者被害相談延件数 36件

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (地域包括ケア推進課) 96,960,177 円

- 高齢者が住み慣れた地域で暮し続けることができるよう、地域における連携・協働体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援等を行った。  
担当圏域ケア会議開催 31回  
ケアマネジャー情報交換会開催 60回

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 4 任意事業費

家族介護支援事業 (地域包括ケア推進課) 765,118 円

- 認知症家族介護教室  
認知症の方を介護している家族等に対し、認知症に関連した講義の実施や、介護に役立つ情報の提供、介護者間の交流・意見交換等を行うことにより、認知症への正しい理解を広め、介護者の精神的負担の軽減に努めた。  

認知症家族介護教室	15教室	延参加者数	184人
認知症家族介護教室フォローアップ	6教室	延参加者数	60人
家族介護支援教室	5教室	延参加者数	34人
- お帰り安心ステッカーの配布  
認知症等により外出時に道に迷うおそれのある在宅高齢者が行方不明となった場合の早期発見、事故の未然防止のためのステッカーを無料で配布した。  

交付者数	78人
年度末利用者数	103人
- 徘徊高齢者家族支援サービス  
認知症等により外出時に道に迷うおそれのある高齢者を在宅で介護している家族等に対し、行方不明になったときに早期に発見できるGPS方式の「徘徊探知システム」の利用に係る経費の一部を助成した。  

年度末利用者数	14人
---------	-----

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 4 任意事業費

その他事業 (地域包括ケア推進課) 1,540,400 円

○ 認知症サポーター養成講座

厚生労働省の取り組む「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援する「認知症サポーター」を養成した。

開催回数 84回 参加者数 3,453人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 4 任意事業費

その他任意事業 (高齢者いきがい課) 27,772,125 円

○ 成年後見等制度利用支援

判断能力が十分でない高齢者のうち、配偶者や2親等以内の親族がいない、又は成年後見の審判請求を行う見込みがない場合、市長申立てを行い、本人の所得状況により審判請求費用や成年後見人の報酬の全部または一部を助成した。

相談件数 34件  
申立件数 21件  
報酬助成件数 28件

○ 在宅高齢者配食サービス

自ら調理することが困難な高齢者の居宅に食事を届け、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、併せて安否を確認することにより、高齢者の福祉の向上に寄与した。

延配食数 69,009食 延利用者数 5,442人  
年度末実利用者数 413人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 5 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業 (地域包括ケア推進課) 8,765,740 円

○ 医療介護フォーラムの開催

医療と介護サービス等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の関係者のネットワークを構築する取組を進めるため、川越市医師会との共催により第5回医療介護フォーラムを開催した。

開催日 平成29年12月13日 (水)  
会場 ウェスタ川越大ホール  
参加者数 224人 (医療機関及び介護保険事業所の従事者)



(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 6 生活支援体制整備事業費

生活支援体制整備事業 (地域包括ケア推進課) 13,033,275 円

○ 生活支援コーディネーターの配置

第1層 (川越市全体) を対象として、地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、ボランティア等を担い手とした生活支援サービスの資源開発、サービス提供主体間のネットワークの構築等を行う、生活支援コーディネーターを配置した。

第1層生活支援コーディネーター (川越市社会福祉協議会に委託) 1人

○ 協議体の設置

生活支援コーディネーターと生活支援サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進することを目的としたネットワークとして、第1層協議体を設置した。

第1層協議体の開催 3回

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 7 認知症総合支援事業費

認知症総合支援事業 (地域包括ケア推進課) 3,526,736 円

○ オレンジカフェ

認知症の人やその家族、地域住民等誰もが参加でき、和やかに集うことができる場としてオレンジカフェを運営し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、支援に努めた。

開催回数 310回 延参加者数 5,459人

○ 認知症初期集中支援チーム

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」に認知症サポート医・作業療法士等の専門職を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援活動を行った。

対象者訪問回数 23回

チーム員会議開催数 (月1回) 12回

○ 認知症相談会

高齢者やその家族に対して医師及び専門職が相談に応じ、認知症に関する正しい知識や情報の提供、相談者の身体的・精神的負担の軽減等の支援を行った。

開催回数 6回

相談者数 18人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 8 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業 (地域包括ケア推進課)

388,113 円

○ 自立支援型地域ケア会議 (試行) の開催

個別ケースの検討を通じた地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を目的とする、自立支援型地域ケア会議 (試行) を開催した。

開催回数 9回  
検討事例数 27件

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号通所事業 (短期集中予防サービス) (地域包括ケア推進課)

35,351,283 円

○ ときも運動教室

要支援者及び基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった方を対象に、可能な限り地域で自立した生活を営むことができるよう支援するため、通所による運動器の機能向上プログラム (ときも運動教室) を委託により実施した。

実施場所 : 10箇所 (社会福祉法人、医療法人等に委託)  
回数、期間 : 週2回、3ヶ月間  
実施回数 : 1,714回  
実利用者数 : 407人  
延利用者数 : 8,945人

○ ときも運動教室後体力測定会

ときも運動教室終了者に対し、体力測定を行う事業を委託により実施した。

実施場所 : 10箇所 (社会福祉法人、医療法人等に委託)  
回数、期間 : ときも運動教室終了後、おおむね4ヶ月後に1回  
利用者数 : 272人

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号訪問事業 (介護保険課)

135,370,384 円

○ 介護予防・生活支援サービスの訪問型サービスとして、従前の介護予防訪問介護に相当するサービスを対象者に提供した。

・支給金額 135,370,384円  
・延受給者数 7,985人 (平成29年3月～平成30年2月利用者)

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号通所事業（介護保険課）	319,571,373 円
○ 介護予防・生活支援サービスの通所型サービスとして、従前の介護予防通所介護に相当するサービスを対象者に提供した。 ・支給金額 319,571,373円 ・延受給者数 12,462人（平成29年3月～平成30年2月利用者）	

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合介護予防福祉普及啓発事業（地域包括ケア推進課）	9,746,831 円
○ 介護予防・認知症予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、有識者による講演会、教室を開催した。 講演会 12回開催 参加者数 3,347人 認知症予防教室 31回開催 延参加者数 657人 いもっこ体操教室 20コース全120回 延参加者数 2,328人	

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合地域リハビリテーション活動支援事業（地域包括ケア推進課）	5,800,000 円
○ 介護予防支援業務に関する機能強化型地域包括支援センターに理学療法士1名を配置し、市内全域において、介護予防支援に関する活動を行った。 相談延件数 1,207件	

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

地域介護予防活動支援事業（地域包括ケア推進課）	2,293,908 円
○ 介護予防を普及するため、実践の先導となる人材・ボランティアの育成を行い、地域で支え合う介護予防の体制づくりを目指した。 介護予防サポーター養成講座 4コース全36回 養成者数 167人	
○ 介護予防サポーター養成講座修了後、各日常生活圏域ごとに介護予防サポーターとしての活動状況の振り返り、課題の抽出を行い、また、介護予防サポーター同士の交流・情報交換を目的に、介護予防サポーターフォローアップ講座を行った。 介護予防サポーターフォローアップ講座 10回 参加者数 455人	

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

地域介護予防活動支援ボランティア事業 (高齢者いきがい課)

3,522,111 円

○ 介護支援いきいきポイント事業

市の指定した介護関連施設等におけるボランティア活動を奨励・支援することにより、高齢者自身の健康増進や介護予防の推進に努めた。

事業登録者数 359人

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合介護予防普及啓発事業 (健康づくり支援課)

5,391,143 円

○ 高齢者を対象に要支援、要介護状態になることを予防し、健康でいきがいのある生活や人生が送れるよう介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。

1 介護予防普及啓発事業

	実施回数	実人員	延人員
体力アップ倶楽部 (初級編)	75回	305人	1,199人
体力アップ倶楽部 (中級編)	40回	182人	789人
ときも体力測定会	11回	281人	281人
その他介護予防教室	113回	2,415人	2,415人

2 相談会

126回 1,720人 1,720人

※教室、相談会、イベント等において介護予防に関するパンフレット等を配布した。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

<歳入>

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(目) 1 貸付金元利収入

貸付金元利収入 (こども家庭課)		75,204,603 円		
○ 母子父子寡婦福祉資金元利償還金				
調定額	98,094,328 円	前年度比	16,169,206 円	19.74% 増
収入済額	75,204,603 円	前年度比	12,868,958 円	20.64% 増
収入率	76.67 %	前年度比	0.58 ポイント増	

<歳出>

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付費

(項) 1 総務費

(目) 1 総務管理費

母子父子寡婦福祉資金貸付 (こども家庭課)

81,355,764 円

- 母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立や、扶養している子どもの福祉増進を図るため、必要な資金を貸付けた。

母子父子寡婦福祉資金の貸付状況 (単位：千円)

資金名		件数	金額	
母	事業開始	新規	0	0
	事業継続	新規	0	0
	修学	新規	32	17,661
		継続	61	34,920
	技能習得	新規	0	0
		継続	1	180
	修業	新規	2	339
		継続	0	0
	就職支度	新規	0	0
	医療介護	新規	0	0
	生活	新規	2	1,110
		継続	1	350
	住宅	新規	0	0
転宅	新規	1	185	
就学支度	新規	43	21,660	
結婚	新規	0	0	
子	合計	新規	80	40,955
		継続	63	35,450
		計	143	76,405

資金名		件数	金額	
寡婦	修学	新規	1	860
	合計	新規	1	860
		継続	0	0
	計	1	860	
父子	修学	新規	3	1,872
		継続	2	924
	就学支度	新規	2	990
	合計	新規	5	2,862
		継続	2	924
	計	7	3,786	

新規合計	86	44,677
継続合計	65	36,374
合計	151	81,051

# 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

## <歳入>

(款) 1 使用料

(項) 1 使用料

(目) 1 駐車場使用料

駐車場使用料 (産業振興課)	118,189,130 円		
○ 駐車場の利用状況等			
営業日数	364日		
利用台数	298,529台		
使用料	118,189,130円		
1日平均利用台数	820台		
1日平均使用料	324,700円		
1区画1日あたりの平均駐車台数	3.94台		
1台あたりの平均駐車時間	1.53時間		
1区画1日あたりの平均駐車時間	6.02時間		
※回数券等販売数			
回数券	30分券	1,824冊	2,352,960円
	1時間券	20,213冊	52,351,670円
カード券		92枚	472,880円
定期券		132月	2,415,600円
<p>川越駅周辺は、商業業務の集積をなし、自動車の駐車需要も多い。当駐車場は、駐車場不足による違法駐車や交通渋滞の解消に成果を発揮している。</p>			

## <歳出>

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(目) 1 事業費

駐車場運営管理 (産業振興課)	58,365,979 円
○ 川越駅東口公共地下駐車場の適正な管理・運営に努めた。	
業務委託料	
・ 川越駅東口公共地下駐車場管理 (受付・案内・精算等) 業務委託等	15,179,745円
施設・備品管理委託料	
・ 川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器保守点検業務委託等	13,199,760円
使用料及び賃借料	
・ 川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器一式等	6,417,552円

## 農業集落排水事業特別会計

### <歳入>

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目) 1 農業集落排水事業使用料

農業集落排水事業使用料 (農政課)		23,336,502 円	
○農業集落排水事業使用料			
区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
現 年 度 分	23,240,885円	23,050,004円	99.17%
滞 納 繰 越 分	303,362円	286,498円	94.44%
※平成30年3月31日時点での接続数 645件			

### <歳出>

(款) 1 農業集落排水総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 処理施設管理費

処理施設維持管理 (農政課)		34,960,313 円	
○ 平成18年度から供用開始した鴨田地区と、平成24年度から供用開始した石田本郷地区について、両汚水処理施設の維持管理 (マンホールポンプ等を含む)、電気設備の保守と汚泥のくみ取搬送を行い、両施設の汚水処理量215,042m <sup>3</sup> (鴨田地区120,728m <sup>3</sup> 、石田本郷地区94,314m <sup>3</sup> ) を高度処理した。			